



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月1日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	154,782	6.1	13,648	5.3	14,885	7.1	10,112	7.9	8,692	△17.6
2022年3月期第2四半期	145,914	0.6	12,956	9.7	13,905	18.6	9,373	17.0	10,554	18.3

(注) 調整後営業利益 2023年3月期第2四半期 13,598百万円(5.9%) 2022年3月期第2四半期 12,841百万円(8.6%)
 調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	100.65	100.35
2022年3月期第2四半期	93.36	93.05

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	255,653	134,228	132,663	51.9
2022年3月期	268,647	130,674	128,917	48.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	3.9	29,000	5.7	29,000	△1.9	20,000	△2.4	199.16

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 29,000百万円(8.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	109,663,524株	2022年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	9,173,981株	2022年3月期	9,218,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	100,468,714株	2022年3月期2Q	100,409,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施し、経済・社会活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇、急激な円安の進行などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域への投資意欲は強い傾向にあるものの、国内経済の先行き不透明感もあり、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社は、社会的価値創出企業の実現に向け、2022年4月にBIPROGY株式会社に商号変更しました。新たに定めた「Purpose^{※1}」および「Vision2030^{※2}」のもと、社会的価値の創出を通じて、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる、新たなステージに向けて策定した経営方針(2021-2023)に基づく取り組みを行っております。

その取り組みの中で、当社グループは、事業活動を通じ、多くのお客様の秘密情報および個人情報に接する機会があります。しかしながら、2022年6月21日に当社協力会社の委託会社社員が、尼崎市から受託した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事務に関して、暗号化処理された個人情報データを記録したUSBメモリーを紛失する重大な事故が発生いたしました。なお、2022年6月24日に、同メモリーは発見されております。個人情報流出の有無を含む事実関係の確認および本事案の原因分析については、関係機関と協力しながら調査・検討を進めております。

本件の重要性に鑑みて、2022年7月1日に第三者委員会を設置しており、第三者委員会からの報告書を受領次第、検証結果を踏まえた再発防止策についても速やかに検討し実行いたします。また、2022年9月21日に個人情報保護委員会から法律に基づく指導を受けました。同委員会からの指導を真摯に受け止め、このような事態を二度と繰り返さぬよう、個人情報の適切な取り扱いに関して当社グループ全体のガバナンス強化に取り組み、情報管理体制および運用の改善ならびに全役職員および委託先協力会社に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努め、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

営業概況としましては、DX関連案件を中心としたシステムサービスが業績を牽引し、売上収益は前年同期比増となりました。利益面では、社内基幹システムの刷新などにより販管費が増加したものの、増収および収益性の向上により売上総利益が増益となったことなどから、営業利益、調整後営業利益、当期利益ともに前年同期比で増益となりました。

受注高においては、システムサービスおよびアウトソーシングの拡大により堅調に積み上がり、前年同期比増となりました。

中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」という2つの視点を定め、「ビジネスエコシステム[®]」の拡大に向けた取り組みを行っております。

「For Customer」の取り組みとしては、金融サービスのDX化・経営資源効率化および銀行ビジネス変革の実現に向けて、株式会社紀陽銀行にて、パブリッククラウド上で稼働するフルバンキングシステム「BankVision[®] on Azure」が採用され、10月に稼働しております。お客様と地域経済の活性化に貢献できる付加価値型バンキングへの変革を目指し、引き続き伴走してまいります。

加えて、デジタルマネーチャージのプラットフォームサービスである価値交換基盤「doreca[®]」の提供を通じて、デジタルマネーの利便性を高める取り組みも推進しています。2022年6月の「au PAY[®]」および「WebMoney[®]プリペイドカード」との連携開始に続き、2022年9月に「楽天ペイ[®]」との連携に合意しました。この連携により、「doreca」を導入する企業から個人へ支払われる経費精算金や保険金などを各デジタルマネーで直接受け取ることができるようになります。

「For Society」の取り組みとしては、当社を含む5事業者は、共同事業者として、資源エネルギー庁の鳥取市における地域マイクログリッド導入プラン作成事業に採択されました。地域で生産した再生可能エネルギーを地産地消しながら、一定規模のエリアに存在する分散型エネルギーシステムを活用する「地域マイクログリッド」は、レジリエンス強化の一つとして期待されています。さまざまなエネルギーマネジメントシステムの構築により得た分散型エネルギー活用の知見を活かして本事業へ取り組み、脱炭素化・レジリエンス強化および地域内経済循環の促進を通じた地域活性化に貢献します。

また、新会社「V-Drive Technologies株式会社」を2022年7月に設立し、自動運転安全性評価のためのプラット

フォーム DIVE^{注3}の提供を開始しました。産学官のオールジャパン体制で叡智を結集したDIVEコンソーシアムとの相互連携により国際標準化を進め、欧州を中心としたグローバル展開を目指しています。当社グループは、1960年代からCAD/CAM^{注4}開発に従事し蓄積した技術力をもとに、今後、自動運転システムの効率的な開発およびその社会受容性の醸成に係る自動運転の安全性評価基盤の確立を支援し、すべての人が安心安全に移動できる社会を目指します。

このような取り組みを通じて、レジリエンス、リジェネラティブ、ゼロエミッションという3つの社会インパクトに向けて、当社グループならではの独自のポジションを築き、持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ^{注5}」の提供者として、新たなマーケットを創り出します。

当社グループでは、「環境長期ビジョン2050^{注5}」を掲げ、環境経営への取り組みを強化してきました。環境分野のマテリアリティを特定し、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型サービスの提供や、脱炭素社会実現に向けたステークホルダーとの連携・協働を進めています。その取り組みの一環として、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同し、2022年4月からGXリーグの実装に向けた詳細設計の議論と実証活動に参加しています。また、当社グループのユニアデックス株式会社が取り組む「資源循環デジタルプラットフォーム実証事業」が2022年9月に東京都環境局のモデル事業として採択されました。さらに、バリューチェーン全体で環境・社会に配慮した製品・サービスの提供を推進し、社会やお客様に対する事業を通じた幅広い環境貢献を目指しています。

以上のように、経営方針(2021-2023)の達成に向けて、当社グループ一体となって取り組んでまいりました。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

(注)

1. Purposeについては、当社のウェブページの以下ご参照
https://www.biprogy.com/com/purpose_principles.html
2. Vision2030については、当社のウェブページの以下ご参照
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
3. DIVE: Driving Intelligence Validation Platformの略称で、実現象と一致性の高いシミュレーションモデルに基づいた仮想空間における、さまざまな交通環境下で再現性の高い安全評価を行うためのプラットフォームのこと。
4. CAD/CAM: Computer Aided Design/Computer Aided Manufacturingの略称で、コンピューター支援による設計/製造のこと。
5. 環境長期ビジョン2050については、当社のウェブページの以下ご参照
https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/118?response_id=280#280
6. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービスが好調に推移した結果、前年同期に比べ88億67百万円増収の1,547億82百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

利益面につきましては、システムサービスの増収や収益性向上による増益効果などにより売上総利益が増益となったことから、社内基幹システム刷新に係る自社用機械化投資等による販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は前年同期に比べ6億91百万円増益の136億48百万円(前年同期比5.3%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ファンド投資に係る評価益の計上等により金融収益が増加したことから、前年同期に比べ7億38百万円増益の101億12百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ7億56百万円増益の135億98百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比129億93百万円減少の2,556億53百万円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比165億47百万円減少の1,214億25百万円となりました。

資本につきましては、1,342億28百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は51.9%と前連結会計年度末比3.9ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比35億41百万円減少の451億61百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益148億85百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費80億32百万円、営業債権及びその他の債権の減少194億96百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少68億37百万円等の収入減算要素により、151億18百万円の収入（前年同期比33億13百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出12億3百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出63億67百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出15億47百万円等により、91億54百万円の支出（前年同期比35億60百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出43億24百万円、配当金の支払額50億20百万円等により、96億35百万円の支出（前年同期比6億98百万円支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月6日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,703	45,161
営業債権及びその他の債権	80,249	60,816
契約資産	6,467	11,015
棚卸資産	9,550	10,148
その他の金融資産	666	751
その他の流動資産	12,419	15,586
流動資産合計	158,056	143,481
非流動資産		
有形固定資産	11,479	11,251
使用権資産	19,888	17,428
のれん	1,589	2,003
無形資産	21,722	24,999
持分法で会計処理されている投資	2,855	3,199
その他の金融資産	42,293	42,111
繰延税金資産	3,222	3,507
退職給付に係る資産	1,623	1,629
その他の非流動資産	5,916	6,041
非流動資産合計	110,590	112,171
資産合計	268,647	255,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,771	23,022
契約負債	19,959	23,355
借入金	6,275	5,925
リース負債	8,033	7,437
その他の金融負債	2,203	2,194
未払法人所得税等	6,039	2,771
引当金	161	105
その他の流動負債	25,704	18,719
流動負債合計	98,148	83,530
非流動負債		
借入金	14,575	14,925
リース負債	12,967	11,182
その他の金融負債	389	336
退職給付に係る負債	9,945	9,437
引当金	1,652	1,653
繰延税金負債	262	336
その他の非流動負債	30	22
非流動負債合計	39,823	37,894
負債合計	137,972	121,425
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,944	14,962
自己株式	△13,400	△13,332
その他の資本の構成要素	8,290	6,858
利益剰余金	113,599	118,691
親会社の所有者に帰属する持分合計	128,917	132,663
非支配持分	1,757	1,564
資本合計	130,674	134,228
負債及び資本合計	268,647	255,653

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上収益	145,914	154,782
売上原価	106,914	113,359
売上総利益	39,000	41,422
販売費及び一般管理費	26,158	27,824
持分法による投資損益(△は損失)	0	192
その他の収益	171	56
その他の費用	57	199
営業利益	12,956	13,648
金融収益	1,044	1,321
金融費用	96	84
税引前四半期利益	13,905	14,885
法人所得税	4,416	4,782
四半期利益	9,488	10,103
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,373	10,112
非支配持分	114	△8
四半期利益	9,488	10,103
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	93.36	100.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	93.05	100.35

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期利益	9,488	10,103
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	992	△1,730
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	992	△1,730
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	73	322
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	73	319
税引後その他の包括利益	1,066	△1,411
四半期包括利益	10,554	8,692
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,435	8,697
非支配持分	119	△5
四半期包括利益	10,554	8,692

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日	5,483	14,901	△13,475	6,132	518	0
四半期利益						
その他の包括利益				992		△0
四半期包括利益	-	-	-	992	-	△0
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		2	17		△19	
株式報酬取引		50	37			
子会社の支配喪失に伴う変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△3				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△53		
その他						
所有者との取引額合計	-	49	54	△53	△19	-
2021年9月30日	5,483	14,950	△13,420	7,072	499	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2021年4月1日	△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986
四半期利益			9,373	9,373	114	9,488
その他の包括利益	68	1,061		1,061	4	1,066
四半期包括利益	68	1,061	9,373	10,435	119	10,554
剰余金の配当			△3,513	△3,513	△110	△3,624
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△19		0		0
株式報酬取引				88		88
子会社の支配喪失に伴う変動					△166	△166
支配継続子会社に対する持分変動				△3	133	130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△53	53			-
その他			△5	△5		△5
所有者との取引額合計	-	△72	△3,466	△3,435	△142	△3,578
2021年9月30日	34	7,607	104,651	119,271	1,691	120,963

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日	5,483	14,944	△13,400	7,698	485	3
四半期利益						
その他の包括利益				△1,730		△3
四半期包括利益	-	-	-	△1,730	-	△3
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△9	27		△18	
株式報酬取引		37	40			
支配継続子会社に対する持分変動		△9				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				0		
その他						
所有者との取引額合計	-	17	68	0	△18	-
2022年9月30日	5,483	14,962	△13,332	5,968	467	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
四半期利益			10,112	10,112	△8	10,103
その他の包括利益	318	△1,414		△1,414	3	△1,411
四半期包括利益	318	△1,414	10,112	8,697	△5	8,692
剰余金の配当			△5,022	△5,022	△145	△5,167
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△18		0		0
株式報酬取引				78		78
支配継続子会社に対する持分変動				△9	△42	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		0	△0			-
その他			3	3		3
所有者との取引額合計	-	△17	△5,019	△4,950	△187	△5,138
2022年9月30日	422	6,858	118,691	132,663	1,564	134,228

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,905	14,885
減価償却費及び償却費	8,361	8,032
減損損失	-	58
受取利息及び受取配当金	△241	△257
支払利息	83	74
持分法による投資損益(△は益)	△0	△192
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	15,146	19,496
契約資産の増減額(△は増加)	△5,210	△4,548
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,409	△597
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△7,042	△6,837
契約負債の増減額(△は減少)	3,240	3,362
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△515	△514
その他	△8,281	△10,974
小計	18,036	21,987
利息及び配当金の受取額	242	258
利息の支払額	△84	△74
法人所得税の支払額	△6,388	△7,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	15,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△989	△1,203
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△3,653	△6,367
投資有価証券の取得による支出	△1,172	△1,547
投資有価証券の売却による収入	109	2
子会社の支配喪失による減少額	△480	-
その他	593	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,594	△9,154

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	△1,140	△350
リース負債の返済による支出	△4,424	△4,324
配当金の支払額	△3,512	△5,020
非支配持分への配当金の支払額	△103	△135
その他	242	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,937	△9,635
現金及び現金同等物の為替変動による影響	31	129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,694	△3,541
現金及び現金同等物の期首残高	46,281	48,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,586	45,161

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	47,119	25,496	31,240	15,421	21,867	141,144	4,770	145,914	-	145,914
セグメント利益 (注)3	14,369	8,167	9,146	2,422	3,793	37,898	1,101	39,000	△26,158	12,841
持分法による投資 損益(△は損失)										0
その他の収益										171
その他の費用										57
営業利益										12,956
金融収益										1,044
金融費用										96
税引前四半期利益										13,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	52,458	25,583	31,855	17,857	22,161	149,915	4,866	154,782	-	154,782
セグメント利益 (注)3	18,267	8,248	8,708	1,726	3,386	40,337	1,084	41,422	△27,824	13,598
持分法による投資 損益(△は損失)										192
その他の収益										56
その他の費用										199
営業利益										13,648
金融収益										1,321
金融費用										84
税引前四半期利益										14,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。